



国際社会貢献センター **ABIC**

Information Letter

No. 5 2002年8月

〒105-6106 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6階 (社) 日本貿易会内
特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC)
Tel : 03-3435-5973 Fax : 03-3435-5979
e-mail : abic@jftc.or.jp http://www.jftc.or.jp/abictop.html

第2回理事会・通常総会開催

第2回理事会

5月31日、日本貿易会会議室にて開催しました。(1) 2001年度事業報告及び収支決算、(2) 2002年度事業計画及び収支予算、(3) 任期満了に伴う役員の選任を審議し、承認されました(2001年度事業報告は本紙P.11、2002年度事業計画はP.12参照)。

事業報告・計画・決算・予算等の詳細につきましてはABICホームページ中「組織の概要」に掲載しておりますので、ご参考ください (http://www.jftc.or.jp/abic_outline/outline.html)。

第2回通常総会

6月13日、日本貿易会会議室にて開催しました。第2回理事会の内容を報告し、了解を得ました。

通常総会終了後の夕刻より大会議室でABIC懇親会を開催。活動会員も含め90名の参加者がありました。

2002年度 収支予算

(単位:千円)

科 目	予算額	前年実績
I 収 入 の 部		
(1) 会 費 収 入	6,000	5,430
(2) 事 業 収 入	29,400	14,676
① 受 託 事 業	18,300	7,679
② 研 修 事 業	5,500	6,088
③ そ の 他 事 業	5,600	909
(3) 雜 収 入	1	5
前 期 總 越 金	4,540	
収入合計	39,941	20,111
II 支 出 の 部		
(1) 一 般 管 理 費	1,750	736
(2) 事 業 費	29,400	14,150
① 受託事業費	18,300	6,945
② 研修事業費	5,500	6,088
③ そ の 他 事 業	5,600	873
④ 租 稅 公 課		244
(3) 器 具 備 品 購 入	350	685
支出合計	31,500	15,571
次 期 總 越 金	8,441	4,540

アフガニスタン・カブールからのレポート

特定非営利活動法人 日本紛争予防センター アフガニスタン代表事務所 代表 笹井 英毅 (元 丸紅)



NGO出身のStanekzai通信大臣(左)とともに

今年3月にアフガニスタンの首都カブールに赴き日本紛争予防センターの現地事務所の開設準備を終え、4月に赴任された笹井さんから現地レポートが届きました。カブール街中いたるところ破壊された建物が放置され、治安もまだ不安定で、現地職員6名のうちガードマンが3名。停電40時間で冷蔵庫の食料が全部だめに。赴任して体重が7キロ減ったが、健康診断の結果、多くの数値が正常に戻ったという良い事もあリとのこと。

アフガニスタン復興・平和構築支援活動

カルザイ大統領は6月下旬開催されたロヤ・ジルガ(国民大会議)において圧倒的多数の支持を得て、向こう約2年間暫定政権を担うことになったが、閣僚の任命に当たっては民族、種族・部族間割当問題、任命閣僚ポストに対する不満、省再編による閣僚数の減少



破壊された街並み カブール市内

等々当初目標とした構想の多くを実現する事ができず、結果的には、主要4民族の実力者（パシュトゥン、タジク、ハザラ、ウズベック）を副大統領職に任命し、従来と変わらない29閣僚構成となった。この内、NGO出身の大臣が5名任命され、学歴、経歴共にその分野の出身であり、今後の復興計画推進にはテクノクラートを中心にした舵取りが期待されている。

治安問題に関しては、首都カブールはISAF（29ヵ国より構成されている国際治安支援部隊）の駐屯もあり一応治安は維持されているが、地方においては多くの武装兵士による民間人、国連職員、国際NGO職員に対する暴行、強姦、略奪、殺人が報じられている。これら事件の特徴は武装兵士による事件であり、現場で逮捕されない限り犯人逮捕には繋がらないのが大方である。

このような状況下、日本、欧米を中心とした政府機関、国連機関、国際NGO団体（政府登録約180団体）、アフガニスタン・ローカルNGO団体（政府登録約400団体）が、それぞれ人道的（物資）支援、復興支援活動に従事しているが、特に人道的（物資）支援活動は、その目的より地方での展開が中心となるため、常に身の危険を冒しての活動を余儀なくされているのが実情である。

日本紛争予防センターは本年4月アフガニスタン首都カブールに事務所を設立し、政府認可を得て活動を開始した。活動目的は人道的（物資）支援活動と多少の距離を置いたリハビリテーション（復興）である。除隊兵士の社会復帰を促進するための職業訓練、平和教育にウエイトを置いた農村地域女児初等識字教育、地域指導層を対象とした平和構築・啓蒙ワークショップ、等々である。成果がすぐに表れない地道な活動ではあるが、四半世紀に亘り紛争・混乱に巻き込まれたアフガニスタン復興のプロセスには不可欠であるとの趣旨より活動を続けている。最近においては、国連機関、

国際NGOもこの分野に注目すると同時に具体的展開を始める方向が高まっている。

除隊兵士のための職業訓練は、当センターが最も力を注いでいる分野である。既に5月より6ヵ月間の大工コース、レンガ工コースにて約30名の訓練を実施しているが、本年秋口より、新たにローカルNGO 2団体をパートナーに追加し、訓練コースの増設（配管工コース、ブリキ職工コース）および受講者の増員を図りながら取り組む方向で進めている。この職業訓練で知識、技術を習得した受講者はローカルNGOが手がけている学校、住宅修復現場に従事することができ、また、復興段階における需要が高まっていることより具体的な成果が見られる分野である。

農村地域女児初等教育は、識字教育と併行し平和教育にそのウエイトを置くように進めている。アフガニスタンの女性の就学率は、タリバン時代に一切の女子教育が禁止されたことによりさらに低いものとなり、それに加えて、カブール、一部の都市部以外の農村地域においては公立小学校の数が少ないと、ほとんどの親は女児を学校に通わせず家事をやらせるので、就学率はさらに低下している。

アフガニスタンでは、ムーラ（宗教者を中心とした結束）、シュウラ（地域単位の結束）の力が依然として強く、例えば、自分の子供（女児）だけを就学させることは、村八分の扱いに繋がるケースが少なくない。

この女児の識字率向上と平和教育に対し、当センターはカブール近郊ファルザ地区において大手ローカルNGOに対する資金支援と共に協同にてコミュニティ復興に取り組んでいる。

当地域指導者を集めた平和構築ワークショップ（地域より選別された、教育関係、社会福祉関係者が、欧米の大学院にて紛争予防学を専攻したファシリティイタ



除隊兵士のための職業訓練



女子教育の再開。教室もなく野外で授業を受ける少女たち
カブール近郊にて

ー〈アフガン人〉より1週間に亘り集中講義、討議を通しての啓蒙教育)を2回、5月と6月に実施し、受講者は地域に戻りそれぞれの活動に入っている。この種のセミナー開催に際しては、できる限り多くの民族・種族が参加できる人選をするよう地域指導者に働きかけ、継続的開催、受講者に対するコーチング(受講者のその後の活動に対してアドバイスし、指導していくこと)、モニタリング(活動成果の追跡)の徹底を図っている。

アフガニスタンは、四半世紀に亘る混乱の後、国際的関心の下、民主化による国家統一の方向に動き始め、海外に逃避していたテクノクラートが復興の手助けに

貢献したいとの自らの意志で、海外で築き上げた安定生活を放棄してまで帰国する数が日毎に増えている。しかしこの反面、最近において、カルザイ大統領のエクスパトリエイト登用偏重により混乱の期間も国外に脱出せず、国のために闘ったと自認する層の多くより、欧米偏重に対する不満が芽生え始めており、この問題をカルザイ政権が無視したままで進むと、各省庁はじめ多くの行政機関のテクノクラートの勤労意欲減退に繋がり、今までさえも行政機能が麻痺に近い状態がさらに進み、カルザイ暫定政権が目指す民主化による国家統一に向かってのアフガン人によるアフガン人のための政治(復興)の道程は全く見えてこなくなる可能性も潜在する。



平和構築のためのセミナー 6月26日(中央筆者)

2002年FIFAワールドカップ・サッカーの縁の下の力持ちとして活躍

57名の活動会員の方々がワールドカップ日本組織委員会経由で登録し、各種研修を受け、各会場でボランティア活動をされました。その他、ワールドカップ実況放映権を持つHBS社が日本での実況中継を行う各会場の現地コーディネート事務所11カ所中7カ所でABIC活動会員が採用され、2~3ヵ月間にわたり業務に携わりました。

大会終了後、ボランティアに参加された会員の方々から多くの感想が寄せられました。紙面の都合により紹介できないのが残念ですが、「歴史的なイベントで貴重な体験ができた」「今までサッカーには全く興味がなかったが、終盤にはのめり込むほどサッカーが好きになってしまった」「短い期間ではあったが数多くのボランティア仲間と出会えた」等々。

その中で、神戸会場で活躍された赤田さんとHBSの関係で横浜のメディアセンターに詰めた藤井さんの体験記をご紹介いたします。

ワールドカップ・ボランティア奮闘記

あかだたけし
赤田 堅(元丸紅)

神戸会場では3試合が行われました。私は下記3部門のボランティアに参加しました。

① ピッチ上のカメラマン対応

試合当日のピッチ上では予め予想がつかない事も発



6月6日スウェーデン公式練習開始30分前 イギリス人の記者と

生し、研修通りの対応では混乱を来す事必至だが、現場対応型の商社マンとしての長年の経験がここで生かされた、と自負しています。

② メディアセンター対応

メディアセンターでは、世界各国から来る報道陣のよろず相談承りや国際電話の問い合わせに守備範囲の英語とスペイン語で応じ、ブラジルが来ることになってポルトガル語も。

③ 医療通訳

医学書を買って勉強するなど事前準備が大変であった医療通訳では、在神戸大病院に来院する外国人患者と医師の間に入っての通訳で、電話のベルが鳴るたびに緊張しました。

今回のボランティア活動で感じたこと

今回のボランティア活動を通じて痛感したことは、会社を1週間以上も休んで参加している青年もおり日本にはまだ立派な若者が数多くおり、次世代の日本も彼等がいる限り大丈夫との意を強くしました。特に神戸市役所、Jリーグ各事務局、イベント会社等よりの出向スタッフの献身的活動には、ただただ頭が下がる想いでした。また礼儀正しく感心しました。チケット問題等があったにせよ、全体として大会が成功裏に終了したのは、彼等の縁の下の力持ち的協力があってこそでした。

赤田さんはペルー、アルゼンチン、ベネズエラに通算18年駐在、中・長期出張を入れるとスペイン語圏滞在20年以上。高校・会社のサッカーチームで選手としてプレー。アルゼンチンでサッカーチーム「リベル・プレート」の会員になり、1978年のワールドカップ・アルゼンチン大会では開会式から決勝戦までの首都での全試合を観戦、NHKが取材に来た時も解説兼通訳をしました。そして今回は日本での大会でした。

大会終了後の7月20日、神戸で日本サッカー協会主催のボランティアご苦労さん会（感謝祭）があり、抽選会で一等賞が当たり、試合に使用されたオフィシャルボールをもらったそうです。

HBSのMedia Coordination活動に関わって

ふじい まれすけ
藤井 希祐（元 住友商事）

活動の概要

活動を一言でいえば、「HBS」という外国の放映会社の国際放送センター「IBC」で、ローカルスタッフの一員として、日韓共催の「ワールドカップ」全試合の世界各国向け放映／放送に裏方として関与し、「日本に於ける短期間の外国のプロジェクト会社」に「FHRC」



HBSのFinance & Administration Office前にて

(内容後述)という立場で貢献した、ということになると思います。

活動内容

活動内容を具体的にご理解頂くために以下の説明を付け加えます。

- **HBS** (Host Broadcast Services AGの略称。本社：Zug、本部：Paris) : FIFA公認の下にワールドカップ64試合すべての映像と音声を製作し、世界中のテレビ／ラジオ放送局(BP)に提供する会社(各試合毎に最大23台のカメラを駆使し、本場欧州の熟練スタッフを中心に約60カ国からなるプロフェッショナル集団により、質の高い映像が提供された)。
 - **IBC** (International Broadcast Center) 韓国(ソウル)、日本(横浜一パシフィコ) : それぞれに臨時に設置したHBS国際放送局で、世界各国BPの要求に沿って、映像／音声の製作・編集・実況中継等を、日韓両国20カ所の競技場との連携の下に行うための、世界各国への放映／放送拠点。
 - **FHRC** (Finance & Human Resource Coordination) : IBC／各競技場に1名ずつ配置され、以下を主業務としたアドミーコオディネーション(裏方雑務)。
 - ①HBS現場活動の現金拠点(キャッシュマンの役割)
 - ②拠点毎のHBSスタッフの勤怠管理
 - ③日当(Per Diems)スケジュール管理・支払い
 - ④経費支払い許認可・管理
 - ⑤東京本社(HBS-Japan AG)への経理・業務報告
 - 感想
- 最初にABICより紹介された時は、「メディアスタッフ用の通訳兼雑役」程度の仕事と受け止め、久し振りの現場復帰と勇んで臨んだところ、場所が日本(横浜)

という以外は、外国での短期プロジェクトにどっぷり浸かったという感じでした。

欧米人プロフェショナルスタッフとの交流・親交も久方ぶりにエンジョイし、かつ大好きなサッカーの国際一流試合をほぼ全試合生放送で見ることができ、また、横浜国際総合競技場では、日口戦含め3試合もメディアシートで現場観戦の機会を得ました。

IBC-Japanでの80日間の業務体験を通じて、今回特に感じたことを以下列記します。

- ① 給料とは別に全社員に日当が前払い（週単位等）で支払われ、社長からボランティア社員に至るまで、外国人・ローカル採用一律同額であった。
- ② プロジェクト会社の宿命で、分業が徹底している。つまり、縦糸を太く強くすることに傾注され、横糸の操作は一般企業より難しい。
- ③ 従って、トップマネジメントが見切れない分、コ

ーディネーション（横糸操作）の役割は重要となる。

- ④ “Job Description”は、自分の仕事の役割を考える上では大切だが、仕事の範囲を制限するためのものではない。即ち、「プロジェクトを成功させるために」自分が何をなすべきか、何ができるかの方がより重要である（プロジェクトに仕事の垣根は不要！）。
- ⑤ HBSのような外国のプロジェクト会社が日本で成功するためには、今回のような部分的なコーディネーションだけでなく、日本人をトップマネジメントの一角に含める体制が必要であると痛感した（日本の企業の海外進出においても、逆の意味で参考にすべき事例と思う）。
- ⑥ 日本ならびに日本人のことが外国ならびに外国人にはまだ理解されていない！ その意味でも、今回の「日本の発信」は大いに有益であったし、今後も発信し続ける必要があると思う。

JICAの中小企業振興短期専門家としてクロアチアからポーランドへ出張

やまもと やすお
山本 寧雄（元ニチメン・在ザグレブ）

私は1998年からクロアチアの首都ザグレブでコンサルタントを核とするささやかな自営業を営み、中東欧地域と日本の間の人や文化の交流に努めているが、この度JICAからポーランドに派遣され、本年2月から3月にかけ1ヵ月間、中小企業の支援を行った。

ポーランドは2004年EU加盟を目指し官民あげて努力を続けており、中でも中小企業の競争力強化が重要な課題になっている。JICAはポーランド政府の要請を受け、現地調査した結果、98年に中西部コニン県の地域総合開発計画を提出、それに基づきこの地域にTQM（Total Quality Management）・経営戦略・マーケティングの専門家を派遣して中小企業経営者に技術を移転してきている。

今回は、市場経済に向けて経営者の意識改革を呼びかけ、TQMや“カイゼン”などの紹介を通じ、会社運営の技術をさらに向上してもらおうというのが狙いである。コニン市にある地域開発公社に席を置き、社員たちと共にポズナン地方各地を訪れ、講演と意見交換を行った。

公社の社員は20代から30代の女性がほとんどで、きびきびと立ち働く姿が印象的である。社会主義は幾多



シュレム市の中小企業経営者への講演“カイゼン”

の肯定面を持ちつつも国家計画指令経済・配給経済を主因とした非効率・低生産性・低品質により経済が自滅したことを皆で想起し、その対極にある市場経済で求められる資質に焦点を当て、EUで競争力のある企業として成長する方途を考える場とした。ポーランドの否定面よりも、コペルニクス、ショパン、キューリー夫人等を生んだ高い文化、技術水準や、人的資源、天然資源、広い農地、有利な地政学的位置などを生かすべきことを話し合った。また、仕事を進めるうえでの

(注) コニン市はポーランドの中西部にあり、古い歴史のある小都市であったが、第2次大戦後すぐ褐炭露天鉱の開発を契機に発電所が2ヶ所にでき、さらにその電力を使ったアルミニウム精錬工場が操業を始め、新産業都市として成長を続けてきた。しかし、褐炭鉱の可採埋蔵量に限りがあることから、新たな方向を模索している。周辺に、有名なカトリック巡礼大聖堂、美しい湖沼群、温泉鉱脈等があり、観光開発に目を向けている。ワルシャワから200km、ベルリンまで260kmと近く、好立地である。

意思疎通の技術面で旧社会主義諸国の人々は大きな問題を抱えているので、その問題点を率直に指摘し早急な改善を助言した。

ISO認定取得は世界の主流になっているが、ポーランドでも同様である。マニュアル完備のISOに比し、日本の融通無碍な“人を育てる”“従業員の自発性を生かす”などという手法は、この地域で理解の容易でないことを再認識させられた。しかし、根気よく説明し意見交換するうちに、TQMや“カイゼン”はISOに反するものではなく、むしろ補完・統合して生産性を

さらに向上しうるものであることを少しほんのりと分かってもらえたようである。

ポーランドでは“第二の日本になろう！”とのスローガンが唱えられている。このため、貧しい日本が経済成長した要因を日本の自然環境や歴史・文化的背景から掘り出して説明したが、それは日本型経営の背景説明にもなり、セミナー参加者の理解を得られたようである。この貴重な貢献の場に推薦いただいたABICと経済産業省に感謝するとともに、ポーランドの発展を心から願うものである。

パラグアイからのレポート

まえだ きょう
前田 喜章（元 日商岩井）

今年4月からJICAの海外シニアボランティアとして、パラグアイの輸出振興支援のため活動されている前田さんから現地レポートが届きました。

パラグアイ事情

パラグアイって聞いて何を想像されますか？

サッカーのチラベルト選手、ブラジルとの国境にある世界一のイタイプ水力発電所……、うーん他に何があったっけ?? あまり知られていない南米の内陸国パラグアイがどの辺りに位置していて、どんな人種がどんな生活をしているのか、また日本との関わりはどうなのかについて少しご紹介いたします。

パラグアイは南米大陸のほぼ中央に位置しており、アルゼンチン、ブラジル、ボリビアと国境を接しています。パラグアイ河と巴拉ナ河に囲まれた東部パラグアイは、国土の40%を占める肥沃な農牧地帯で、一方、残りの60%を占める西部パラグアイはいわゆるチャコ地方と呼ばれ、ほとんど人も住まない灌木の多い大平原が広がっています。

気候的には亜熱帯気候で、南緯19度から27度に至る地域に位置しています。内陸のため気温の年較差・日較差が激しく、夏は40°C近くになる日もある一方、冬場は霜のおりる日もあります。国土面積は40万km²で日本の約1.1倍、そこに約500万人が住んでいます。人種はスペイン人と原住民であるグアラニ族との混血がほとんどです。国民性は、中南米諸国の中では非常に温厚かつ従順な気質と言えるでしょう。

主たる産業は、大豆、綿花、小麦、牛肉、木材といった伝統産品が全輸出の70%を占めており、現在、脱伝統商品化、即ち付加価値を高めた産業の育成に力を入れています。



首都アスンシオン市の殺虫剤製造会社を訪問して プロパラグアイ（職場）に共に派遣されている平野潤氏（元 伊藤忠=左）と。当国では昔日本から蚊取り線香を輸入していたが、独自に木屑を原料とした三重巻蚊取り線香を開発した。

パラグアイの経済発展に向けて

1998年から2000年にかけて国際協力事業団（JICA）が中心となって実施されたパラグアイ国経済開発戦略調査（EDEP）を基に、クラスター戦略というシステムでの経済復興プロジェクトが農牧セクターを中心に実施されています（注：クラスターとは、生産性および競争力向上を図るために一分野で活動する、特定地域における企業および機関の集積を意味する）。

ちなみに筆者が派遣されているプロパラグアイ（パラグアイ外務省傘下の輸出促進機関）でも輸出促進と同時にメルコスール（南米南部共同市場）域内での競争力強化を主たる業務として、日夜輸出業者や政府機関と意見を交わしています。

当国が今後、中南米諸国の中で取り残されることなく経済発展を進めていくには、様々な問題が山積していますが、これまでのように他国からの援助だけに頼

ることなく、自助努力でもって比較優位性のある商品をクリエートしていくと同時に、汚職のないトランス

パレントな政府実現がパラグアイに課せられた命題と言えるでしょう。

ベトナム人看護師養成支援事業

とくだ よしひろ
徳田 芳弘 (元 三菱商事)

私は昨年9月から、日本の看護学校受験を目指すベトナム人に、ハノイで日本語を教えています。本事業は1993年11月に厚生省(当時)から事業認可を受けた、ジー・エフ・ビイネットワーク協同組合(在東京。以下JFB)が行っているもので、私が教えているのはその7期生です。

昨年9月3日にJFBの理事長らと共にハノイに到着、4日、5日にベトナム医療省よりの募集に応募した25名に対し筆記試験ならびに面接試験を実施し、15名を選抜、10日より授業を開始しました。

学生は高校を出たばかりの17~18歳の女子で、皆素直で礼儀正しく、また熱心に勉強する姿にまず感心させられました。日本の同世代と比べてはるかに純朴で、またこちらに来る前に教えていた日本の日本語学校の外国人と比べても格段に教えやすく、教え甲斐があります。

本事業のスケジュールとしては、来年1月まで17ヵ月間ここで事前教育を行った後、日本の看護学校を受験、合格すれば、来年4月から3年間勉強の後、正看護師の国家試験を受け、日本の病院に4年間正看護師として研修勤務することになっています。

学生たちは日本の正看護師の資格を取得するわけですが、通常、看護師の資格はその国限りなので外国では看護業務に従事できないのです。しかしながら、ベトナム政府は本事業のために日本の看護師資格がベトナムでも通用することを正式に認めたため本事業がスタートできたわけです。おそらくこれは他に例のないことではないでしょうか。1期生は既に日本の病院で



研修勤務の3年目に入っています。

看護学校を受験するためには、毎年実施される日本語能力試験2級合格の資格が必要であり、私の学生も今年12月1日にハノイで受験する予定です。この試験に合格することが日本語教育の最低の目標ですが、ハノイでの事前教育の目的は日本の看護学校に合格できる学力をつけることです。そのため日本語初級課程が修了の後、日本人教師による英語、数学、化学の授業を行います。これは、ベトナムの高校までの教育が日本より劣っているからということではなく、国の違いによるカリキュラムのギャップを埋めるためのものです。

例えば、英語教育ではこの国の教育は細かい文法よりもコミュニケーションに重点を置いているようで、細かいことにこだわる日本の受験英語を教えるのに苦労しています。

考えてみれば、高校卒業まで全くなじみのなかった外国語を、例えば日本人であればアラビア語を1年半弱の間に習得し、アラビア語でアラビア人の学生と同じ条件で一緒にアラビアの大学を受験するようなもので、並大抵のことではないと思います。

したがって、昨年9月に15人の学生でスタートしましたが、これまで2回テストをし成績の悪い学生を退学させましたので、現在10人になりました。最終的に何人を来年1月、日本の看護学校を受験させるかは12月に決定する予定です。私も学生たちを引率して1月に帰国する予定ですが、10人全員が合格することを願いつつ毎日授業に励んでいます。



大学、エクステンション・センターでの講座

小・中学校、高校に「総合的な学習の時間」が設けられ、ABIC会員の出番が広がっているように、大学でも専任教員のアカデミックな講義を補完するものとして、豊富な実体験に基づくABIC会員による特別講座が受け入れられています。「総合的な学習」大学版でしょうか。

この時期、来年度の講座の「商談」が始まっていますが、大学、エクステンション・センター等で実績を重ねて来た結果、「北陸大学の貿易論を軸にして」とか、「横浜商科大学の国際経済事情の一部を変更して」といった「引き合い」を頂戴するようになりました。

また、ユニークな講座に今年の秋の信州大学の「日本製造業の国際化と商社機能」があります（全12回、9人の講師が担当）。大学からの要望もあり、自動車産業のタイへの生産拠点の移転を例に取り、多くの周辺産業でプロジェクトが進行し、環境が整備された過程を講座に組み立てています。港湾設備や道路網、工業団地の建設などのインフラ整備、鉄板加工のためのコイル・センターの設立、板ガラス、タイヤなどの部品・部材の現地生産、船による輸送網の確立等といった周辺での多くの事業が同時並行して展開されていたこと、

そのいずれにも商社の参入があったことを、それぞれの事業を担当された方々に登場していただいて話していただくプログラムです。それぞれの方にとって忘れがたい「プロジェクトX」です。多くの商社のOBが会員のABICだからこそできる事で、一社ではできない事も、商社が集まってみるとこれだけの事ができたのだという感慨があります。

これからも、新しいメニュー作りに努力していくたいと思っています。「俺ならこういう話をすると」という会員の皆様のご提案をお待ちしています。

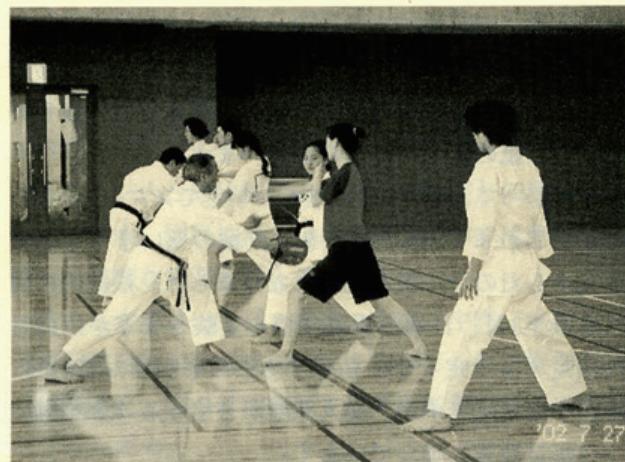
（和田コーディネーター）

大学・オープンカレッジ コーディネーター



東京国際交流館 留学生・家族向け「日本文化教室」の開設

お台場の大学村（東京国際交流館）で、「日本語広場」（日本語の習得を目指しつつ日本人との交流を深める場）を開設してから半年が経った本年初め、日本の伝統文化の紹介を行う準備段階として、在館留学生にアンケート調査を実施して、関心と興味の所在をアンケートしてみました。



結果は予想通り、茶道、華道への関心は高かったのですが、書道、空手道、剣道にも多数の参加希望が寄せられたのは全く意外で、しかも空手道においては女性が男性に並ぶ勢いで関心が示されたのは特筆すべきものでした。

このアンケート結果と会館の施設の利用可能性を考



慮して、6月15日（土）から書道と将棋教室を開設し、毎月1回のペースで順次、空手、茶道、華道、囲碁教室を毎土曜日開催することにいたしました。各教室とも、熱心な学生と家族が参加して盛り上がっています。

各教室の講師はABIC会員の有志に委嘱していますが、空手道のみは会員からの応募がなく、慶應義塾大学空手部のOBの皆さんと、関東学連の方々の協力を得て、体育室で猛訓がすでに2回、行われました。

（山田コーディネーター）

留学生支援 コーディネーター



千野 滋樹 山田 雅司 佐藤 徹

小・中学校、高校での国際理解授業

2001年9月よりスタート、昨年度は7校、延べ9名の講師を派遣しました。小2校、中4校、高1校、延べ3,000名の児童生徒からの好評を得て、元商社駐在員の経験談は国際理解に役立つ手応えを得ました。

1年目の宣伝活動としては、文部科学省経由で全都道府県教育委員会宛のABIC紹介サーキュラーを手始めに、東京都下・神奈川・埼玉・千葉県各教育委への訪問PRに努めました。また、登録会員から紹介があった学校へのアプローチやインターネットによる開拓、引き合い作戦も試みましたが、なかなか効を奏せず、冒頭の文部科学省の回状が成果に繋がりました。講師登録会員とは懇談会を開き、現状報告、啓蒙を行いました。関西にも活動を広げる目的で活動会員への説明も行いました。

1年目は様子が分からず手探りでしたが、本年は、先生に対する研修・PRとネットワーク作り（有効なリスト集め）という種まきを行い、来年度に成果を上げるという方向でPR活動を進めています。まず本年5月末には文部科学省から前年同様の全国教育委員会ネットで回状を出してもらいました。次に海外日本人学校へ派遣されて帰国した先生たちの研究団体 全国海外子女教育研究協議会（全海研）の幹事会や同関東ブロックへの先生の集まりへPR講演を行いました。また、東京都教職員研修センターの研修会に講演と商社への教師派遣研修にPRを組み入れました。さらに群馬県教育委員会の英語の教師・ALT（外人の補助講師）・ボランティア講師向けのセミナーに講演が決まりました。なお学校の引き合いの方は、全海研幹事会での講演後、早速幹事の先生の柏市立旭小学校から、米に関して、「タイ」「中国」「韓国」の3授業の講師派遣申し込みがあり、3名決定、千葉県浦安市立堀江中学校での「エジプトのモロヘイヤ料理教室」と「パラグアイ・アルパ」の2授業が決定しました。また、会員からの



千葉県柏市立旭小学校での吉川和夫氏の「タイ」についての授業風景

紹介で横浜市立横浜商業高校から来年度新設される国際科の通年授業のうち約半分の13授業を受注交渉中で、成立すれば初めての長期一括受注になります。

このたび会員の再登録を行い、約170人の志望者がありました。会員からの縁故学校の紹介は極めて有効ですので、小・中学校、高校の先生をご存知の方は是非ご紹介願います。

（藤村コーディネーター）

小・中学校、高校国際理解教育 コーディネーター



藤村 登 細野 良輔

地方自治体・中小企業関係

長野県中小企業振興公社の海外取引アドバイザーに、長野県山ノ内町在住の活動会員黒岩浩一氏（元住友商事）が4月に就任しました。



愛知県産業貿易振興会外国企業誘致アドバイザーに、愛知県半田市在住の海野清氏（元三菱商事）が6月に就任しました。



千葉県産業振興センターと7月に業務委託契約を締結。同センターの海外取引アドバイザーが行うアドバイスを超えて人的サポートの必要な企業に対し、短期

プログラムとしてABICが専門家を紹介し、必要な費用の一部を県が支援するとのスキームです。本件のABIC事務局受け皿として篠田正義氏（元三井物産）にコーディネーターになっていただきました。

中小企業サポート コーディネーター



しのだ まさよし
篠田 正義

関西地区活動会員向け講演会・懇親会を開催

7月22日、大阪産業創造館にて関西地区活動会員40名余りの参加者を得て開催。講師の池上理事長から、IT、EDI、FTA、環境、中国市場など日本貿易会を中心となって行っている商社の最新動向に関連した調

査、研究等の紹介がありました。講演会終了後引き続き、同館16階のレストランにて懇親会を開催、活発な意見交換が行われました。



関西デスクの設置

関西地区にて活動の展開を図るために拠点として関西デスクを設置しました。4月より四宮純一（元伊藤忠商事）、山本俊子（元伊藤忠商事）の両氏が、関西デスクコーディネーターとしてSOHO（Small Office Home Office）で活動を開始しました。

関西デスク コーディネーター



しのみや じゅんいち
四宮 純一



やまもと じゅんこ
山本 俊子

2001年度 事業報告

1. 国際社会貢献に係わる人材の紹介・推薦事業

分野	主要事業	2001年度 事業計画内容	2001年度の実施状況
政府の経済援助関連	ODA関連人材推薦、応募	ODA関連専門家派遣への人材推薦、シニア海外ボランティア・グループ派遣への応募、調査事業コンサル会社への人材推薦等	●国際協力事業団（JICA）のシニア海外ボランティア・グループ派遣：インドネシア西ジャワ州政府への支援として4人のグループがまとまり2001年8月に派遣された。2件目としてパラグアイの輸出振興支援の2人のグループが2002年4月初に派遣された。また、パラグアイ、パキスタンでの案件発掘でJICAに協力した。●JICA短期専門家：ホンジュラス、ボーランド、カンボジア、ハンガリー、アルゼンチンへ派遣された。●財海外貿易開発協会（JODC）：ミャンマーへ短期専門家として派遣された。●タイ、カンボジア、中国、インドネシアでの案件発掘のため現地へ出張した。
	国際機関	IFC、ADB等国際機関で必要とする人材の推薦	●国際金融公社（IFC）、アジア開発銀行（ADB）、国連プロジェクト・サービス機関（UNOPS）等とコンタクト、打ち合わせ等も行ったが、具体的な進展はなかった。人材採用の制度、年齢、要求される専門技術等でギャップがあり、かなり難しいことが判明。
海外での活動	NGOの活動強化	マネジメント、事業推進等NGOで必要とする人材の推薦	●日本紛争予防センター（JCCP）からの要請で海外現地コーディネーターの募集があり、1人採用され、最終的に同センターがアフガニスタンのカブールに開設する事務所に赴任が決定した。●地雷除去NGO、人道目的の地雷除去支援の会（JAHDS）のタイ事務所マネージャーとして、1人採用された。●活動会員向けに2回NGOセミナーを実施した。
	中小企業の海外進出	海外へ進出する中小企業への人材推薦	●中国関連企業3件で長期採用が決まった。常勤ではなく非常勤の業務が、中小企業側にも活動会員側でも一般的に適切である事が確認されたので、今後はそれを前面にニーズ開拓をしていくこととした。●商工会議所、ジェトロ、自治体関係の海外進出等セミナーに講師を派遣した。
国内での国際化	地方自治体の国際化	自治体の外資系企業誘致等国際化関連事業に必要な人材の推薦、講演、研修等スポット的活動への人材派遣	●兵庫県国際交流協会からの外国企業誘致受託業務は、企業誘致が低迷している背景に加え、担当窓口との折り合いが悪く、1年契約が半年で中止となった。●神奈川県、千葉県、埼玉県、福岡県等の関係で、セミナー講師を派遣した。引き続き、海外進出サポート、外国企業誘致等での業務協力につき幾つかの自治体と打ち合わせを行っている。●長野県中小企業振興公社にて、半年間の海外取引アドバイザーに採用された。
	日本企業の海外進出	外国企業の日本での活動への人材推薦	●外国企業の日本での規定作り、日本法人立ち上げ期の臨時業務等を実際に行なった。●来日展覧会出展外国企業への短期フォロー業務を実現すべく、取り組みを開始した。●ワールドカップ実況放映権を持つHBS社が日本での実況中継を行う各会場の現地コーディネート事務所11ヵ所中7ヵ所でABIC活動会員が採用された。2ヶ月間にわたり業務。
教育	国際化教育	大学、オープンカレッジでの講座開設、専門学校への講師推薦、中等教育等での国際化教育への講師派遣、外国人留学生サポート	●神戸大学、甲南大学、同志社大学大学院および早稲田大エクステンションセンター（EC）、東海大ECで7回の講座を実施、67人が講師として参加した。●その他、単発で5大学にて講義を行った。●講師向けのセミナー、各講座講師陣の勉強会、反省会を実施した。●2002年度の講座の開拓を行い、5大学および2ECで11講座、83人の講師派遣の予定を組むことができた。 ●小中高校への講師派遣活動を開始、7校で実現した。●その他、国際貢献塾（民間の人材育成機関）への講師派遣、帰国子女への日本語補習、専門学校での講師などを行った。
一般ボランティア	留学生支援	国際研究交流大学村での留学生支援活動、ホームステイのアレンジ等	●国際研究交流大学村で、「日本語広場」8コースをスタートさせた。100名弱の留学生およびその家族が受講している。●活動会員等より日用品の提供を募り、留学生向けにバザーを2回実施した。●年末、正月の時期に留学生のホームビズット受け入れを行った。●お茶、お花、餅つき等の文化の集いを開催した。●留学生への習い事希望アンケートを募り、習い事コース開設の準備を開始した。●財エイ・エフ・エス日本協会（AFS）が受け入れたASEAN各国高校生30人の1泊ホームステイを実施した。
	NPO、ボランティア活動支援	ワールドカップでのボランティア活動他、日本国内でのNPO活動への人材紹介等	●ワールドカップのボランティアに57名が日本組織委員会経由登録。各種研修を受け、業務配置が決定、準備体制に入った。●東アジアスポーツ大会語学ボランティアに2人が参加。●日本NPO学会年次大会にて、ABICの活動のポスター展示を行った。

2. 研修事業

研修	IT関連等	IT関連の実務研修、セミナー等講習、情報収集と提供	●活動会員がパソコン実習を行うIT研修会を、関東、関西でそれぞれ実施し、103人が参加した。 ●「企業とNPO、ボランティア」と題するABICの理論的位置付けに関する寺島寅郎三井物産戦略研究所長の講演と活動会員の集いを関東地区、関西地区でそれぞれ実施した。●海外での活動より帰国した会員による報告セミナー、テーマ別セミナー等を14回開催した。
----	-------	---------------------------	--

3. その他

広報活動			●新聞、雑誌等の取材に積極的に応じ、各種紙誌に10件を超える記事が掲載された。●カタログ、パンフを作成し、ABICの概要や活動を分かりやすく説明できるようにした。●日本貿易会月報の「国際社会貢献センターのページ ABIC PLAZA」で活動の様子や参加した活動会員のレポート等を毎月掲載し、タイムリーな情報発信に努めた。●活動会員向けのインフォーメーションレターを2回発行し、全員に配布した。●ホームページを抜本的に改訂し、充実させた。
------	--	--	--

2002年度 事業計画

分野	主要事業	重点活動内容
政府の経済援助関連	ODA関連人材推薦、応募	●専門家新規案件のフォロー ●専門家候補人材の強化、整備 ●JICA・SVグループの組成・応募 ●JICA・SVグループの新規案件発掘活動の展開 ●その他JODC、JETRO等対応
海外への活動	NGO	●対NGOへのPR展開 ●個別案件のフォロー
	中小企業	●地方自治体と組んだ中小企業海外進出スキームの形成 ●中小企業サポートの人材プール・取り組み体制整備
国内外での活動	自治体等	(中小企業支援と協調)
	外国企業	●大使館関係との情報交換(米・仏) ●地方自治体との協力 ●東南アジア製品の輸入開拓(経済援助との関連付け)
教育	大学等	●大学・EC講師の系統的な研究会開催・講義記録の作成、PR ●新規大学、講座の開拓
	小中高校	●小中高校での実績作りと取り組み体制整備→重点地域、地方への拡大
ソーシャル一般支援	留学生支援	●大学村での日本語に加えた習い事、文化活動ホームビジット等の展開 →東京以外への展開
	スポーツ大会他	●ワールドカップ取り組み記録集作成
活動会員向け	研修	●IT研修の実施
	セミナー	●海外活動報告他会員向けセミナーの拡充 ●大学講座、小中学校教師他での勉強会、研究会等の開催
	懇談会	●活動会員の情報交換機会の拡充
広報	広報活動	●マスコミへの積極的対応 ●ホームページの充実 ●カタログ、インフォーメーションレター、ABIC PLAZAの充実
事務局体制		●コーディネーター体制の拡充→現在の12人から20名 ●関西オフィスの設置

コーディネーター、事務局スタッフ紹介

*本文中に紹介されなかった分野のコーディネーター

総務・経理 宇佐見 和彦 ウカミ カズヒコ	インドネシアデスク はし橋 本政彦 ハシブカ シキヤスヒコ	メコンデスク 吉川 和夫 キチハラ カズオ	外国企業フォロー 大道 豊彦 オオダ ヒロ彦
IT研修 中島 隆一 ナカシマ ラウイチ	事務局スタッフ 理事長 池上 久雄 リシヨウショウ チイジヤク ハシマツ ハヂルコ		
	事務局長 ミヤウチ ハヂルコ	事務局長代理 オウガシ フムコ	職員 オガタ ノリコ

7月末現在の登録者 1,086人